

平成24年度（2012）

出雲市病院事業会計

決算審査意見書

出雲市監査委員

監査第 64 号
平成25年(2013)7月19日

出雲市長 長岡秀人様

出雲市監査委員 周藤 滋

出雲市監査委員 吾郷 紘一

出雲市監査委員 川上 幸博

平成24年度(2012)出雲市病院事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成24年度
(2012)出雲市病院事業会計決算及び附属書類の審査を行ったので、別紙のとおり意
見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
第4	決算の概要	3
1	事業の概要	3
2	業務の状況	3
3	収支の状況	4
4	予算の執行状況	5
5	経営成績	8
6	財政状態	11
7	経営分析	13
(審査資料)		
別表1	病院事業比較損益計算書	17
別表2	病院事業比較貸借対照表	19

- (注) 1 文中及び表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 2 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」＝該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「-」＝該当数値のないもの
- 4 予算額・予算に対する決算額及び工事等の金額は、消費税及び地方消費税を含めた金額とした。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引である。

平成24年度(2012)出雲市病院事業会計 決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成24年度(2012)出雲市病院事業会計

2 審査の期間

平成25年(2013)6月3日から平成25年(2013)7月2日まで

3 審査の方法

この決算については、決算書及び附属書類が地方公営企業法に基づいて作成され、病院事業の経営成績及び財政状態が適正かつ明瞭に表示されているか否かを検証するため、会計帳票、証拠書類及び関係書類との照合等を行ったほか、関係職員から事情を聴取して審査を実施した。

続いて、事業の経営内容を把握するため、計数の分析や各種の比率を算出し、予算の執行が公営企業の経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に添って運営されているかを審査の主眼として考察した。

第2 審査の結果

審査に付された病院事業会計の決算書類及び附属書類は、ともに地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数的にも正確に処理がなされ、病院事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されていたことを認めた。

第3 審査意見

平成24年度は、病院開設60周年の節目の年を迎え、4月1日から地方公営企業法の全部適用へと経営形態も移行し、新たに就任した病院事業管理者のもと、新体制で運営が開始されたところである。11月には「出雲市立総合医療センター改革プラン」も改訂され、新プランに基づいた経営改善に向けて新たなスタートとなったことから、決算では改善の兆しが伺えるものと、期待を持って審査にあたったところである。結果、収益的収支において経常損失は3億7,580万円を計上し、累積赤字額は35億8,795万円余りとなり、平成8年度以降17年連続の赤字決算となった。また、内部留保資金も1億2千万円減少し8億円を下回った状況となっている。しかし医療型療養病棟の患者数増などによって収益的収支が大幅に改善するなど、改訂された改革プランを上回ることとなり、平成25年度以降の償却前損益における黒字転換に期待を抱かせるものとなった。

今回の決算審査を踏まえ、以下に4点意見を述べる。

①業務の状況について

平成24年1月の病棟再編によって、医療型療養病棟を設置し、52床を設けたことが患者数増と病床利用率の向上に繋がり、経費節減などと併せ、償却前損益における赤字額の大幅な縮減

となった。医療型療養病棟へのニーズは高まり続けているとのことであり、今後、収益改善に寄与することを期待する。場合によっては増床することも検討に値するのではないかと考えるので申し添える。

②PET-CTについて

稼動状況や収益性について、前年度450万円の赤字が一転、平成24年度は660万円の黒字となり、稼動状況も軌道に乗ったのではないかとと思われる。しかし、県立中央病院も導入予定とのことであり、順調な稼動状況に影響が出るのではと危惧するところである。一方、この度、高品質な人間ドックが受けられる施設として認定されたこともあり、今後、診療利用が減少した場合は検診部分をアピールしていけば、減少分を補うことも出来ると考えるので、より一層、効率的な運用に努め収益の確保に繋がりたい。

③経営改善に向けた取り組みについて

医療機能の充実、経営の健全化、経営マネジメントの強化、患者・市民へのサービス向上、の4つが改革プランに掲げられている。経営マネジメントの強化として「外部の経営専門職の招へい」や、経営の健全化として「物流管理システム導入」など既に実行され、一定の成果を挙げているものもあり、気を緩めることなく引き続きの取り組みを強く要請する。なお、医療機能充実のための「医師確保や看護師確保」については、説明を受けて様々な対策がとられていることは理解したが目標値には至っていない。医師や看護師不足は病院経営の根幹を揺るがす問題であるから、危機感を持って対策に取り組まれない。

④災害対策について

日々のヒヤリハット事例について、原因分析や対処等を全職員が共有し、組織を挙げて対応していることは評価したい。しかし、火災、地震、風水害に加え原子力災害を含む災害対策については、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、他機関と協力、連携し対策を進めているようであるが、院内における危機管理をどのようにするかが重要である。特に情報伝達ルートや、薬品・食料・水等の備蓄、それらを購入する経費の算段等についてはマニュアルを整備するとともに、個々の職員が災害発生時に適切に行動できるよう、日ごろから危機管理意識をもちつつ、災害対応のシミュレーションを欠かさないと要望する。

第4 決算の概要

1 事業の概要

平成24年度は、4月1日より地方公営企業法の全部適用へ経営形態を移行し、新たに就任した病院事業管理者のもと、新体制での運営が開始された。

また、平成24年1月の医療型療養病棟の設置に伴う病棟の再編等により、11月に「出雲市立総合医療センター改革プラン」を改訂し、一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床で診療が行われている。

患者数は、前年度に比し、外来患者数が延べ2,971人（1日平均10.9人）の増、入院患者数が6,109人（1日平均17.1人）の増となった。内訳は、一般の入院患者数が5,053人（1日平均13.5人）減少したものの、療養の入院患者数が11,162人（1日平均12.7人）の増となり、病床の利用率も前年度を8.6ポイント上回り78.2%となった。

2 業務の状況

入院患者数は56,810人で、前年度と比較すると6,109人(12.0%)の増、外来患者数については、前年度に比べ2,971人(4.1%)増加し、74,654人であった。

また、患者(入院・外来計)一人一日当たりの診療収入は17,326円で、前年度(17,414円)に比べ88円の減、一人一日当たりの費用については22,222円で、前年度(22,713円)より491円の減となった。

業務の状況は、次の表のとおりである。（※H24.1月～療養開始。H23.12月までは一般病床199床）

区 分		単 位	平成24年度	平成23年度	対前年度比較		
					増 減 額	増 減 率 (%)	
病 床 数	一 般 療 養	床	147	147	0	0.0	
	療 養	床	52	52	0	0.0	
	計	床	199	199	0	0.0	
利 用 患 者 数	一 般 入 院	年 計	43,481	48,534	△ 5,053	△ 10.4	
		一 日 平 均	119.1	132.6	△ 13.5	△ 10.2	
	療 養 入 院	年 計	13,329	2,167	11,162	515.1	
		一 日 平 均	36.5	23.8	12.7	53.4	
	計 入 院	年 計	56,810	50,701	6,109	12.0	
		一 日 平 均	155.6	138.5	17.1	12.3	
	診 療 日 数	計	365	275	91	△ 0.3	
		外 来	年 計	74,654	71,683	2,971	4.1
			一 日 平 均	304.7	293.8	10.9	3.7
			診 療 日 数	245	244	1	0.4
合 計	人	131,464	122,384	9,080	7.4		
病 床 利 用 率	一 般 病 床	%	81.0	71.3	9.7	13.6	
	療 養 病 床	%	70.2	45.8	24.4	53.3	
	計	%	78.2	69.6	8.6	12.4	
入 院 外 来 患 者 比 率			43 : 57	41 : 59	—	—	
患 者 一 人 一 日 診 療 収 入	一 般 病 床	円	29,914	29,119	795	2.7	
	療 養 病 床	円	16,740	18,915	△ 2,175	△ 11.5	
	計	円	26,823	28,683	△ 1,860	△ 6.5	
	外 来	円	9,092	8,365	727	8.7	
	合 計	円	17,326	17,414	△ 88	△ 0.5	
患 者 一 日 当 たり 費 用	人 円	22,222	22,713	△ 491	△ 2.2		

平成24年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器科、循環器科、神経内科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科及び療養の15科目で構成されている。

なお、検診科については、診療収入には加算せず、科目数にも数えないこととし、平成24年度から区分された。

患者数を科目別に前年度と比較してみると、次の表のとおりである。

外来、入院を合わせた患者総数は131,464人で、前年度(122,384人)に比べ9,080人（7.4%）の増となった。

入院患者数は56,810人で、前年度(50,701人)に比べ6,109人（12.0%）の増、外来患者数は74,654人で、前年度(71,683人)に比べ2,971人（4.1%）の増である。

患者数が増加した主な診療科は、入院では療養（11,162人増）、外来では内科系（1,049人増）及び整形外科（630人増）である。減少した主な診療科は、入院では内科系（2,081人減）、外科（880人減）、整形外科（746人減）、リハビリテーション科（723人減）及び泌尿器科（629人減）、外来ではリハビリテーション科（470人減）及び小児科（150人減）である。

【患者数】

（単位：人）

区 分	平成 24 年 度			平成 23 年 度			比 較 増 減		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
内 科 系	24,824	17,077	41,901	23,775	19,158	42,933	1,049	△ 2,081	△ 1,032
外 科	6,345	4,195	10,540	5,929	5,075	11,004	416	△ 880	△ 464
皮 膚 科	2,386	0	2,386	2,223	0	2,223	163	0	163
整 形 外 科	13,652	12,388	26,040	13,022	13,134	26,156	630	△ 746	△ 116
産 婦 人 科	1,404	0	1,404	1,374	0	1,374	30	0	30
耳 鼻 咽 喉 科	2,151	0	2,151	2,180	0	2,180	△ 29	0	△ 29
眼 科	2,501	4	2,505	2,343	0	2,343	158	4	162
小 児 科	1,487	2	1,489	1,637	0	1,637	△ 150	2	△ 148
泌 尿 器 科	6,667	2,389	9,056	6,421	3,018	9,439	246	△ 629	△ 383
精 神 科	1,918	0	1,918	1,849	0	1,849	69	0	69
放 射 線 科	1,037	0	1,037	774	0	774	263	0	263
リハビリテーション科	1,145	7,426	8,571	1,615	8,149	9,764	△ 470	△ 723	△ 1,193
療 養		13,329	13,329		2,167	2,167		11,162	11,162
検 診 科	9,137		9,137	8,541		8,541	596		596
計	74,654	56,810	131,464	71,683	50,701	122,384	2,971	6,109	9,080

3 収 支 の 状 況

収益的収入は対前年度比261,112千円（10.7%）増の2,710,239千円、一方、収益的支出は対前年度比290,456千円（8.6%）減の3,073,702千円である。この額に、たな卸資産の購入に含まれる仮払消費税及び地方消費税分を加減した純損失額は、対前年度比550,913千円（59.4%）減の375,795千円である。これは前年度に実施された整備事業の完了に伴う特別損失の減や経費の節減によるものである。その結果、前年度繰越欠損金3,212,161千円に、当年度純損失額375,795千円を加えると3,587,956千円の当年度未処理欠損金を生じている。

4 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

<収益的収入>

予算額2,898,850千円に対し、決算額は2,710,239千円(執行率93.5%)で、予算対比188,611千円の収入減となった。

【収益的収入(税込み)】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額		予 算 対 比		前年度決算額
		決 算 額	内 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	増 減 額	執 行 率	
病 院 事 業 収 益	2,898,850,000	2,710,238,713	13,680,590	△ 188,611,287	93.5	2,449,127,061
医 業 収 益	2,573,395,000	2,386,355,862	12,793,946	△ 187,039,138	92.7	2,213,401,329
医 業 外 収 益	325,455,000	323,882,851	886,644	△ 1,572,149	99.5	235,725,732

<収益的支出>

予算額3,313,940千円に対し、決算額は3,073,702千円(執行率92.8%)で、予算対比では240,238千円が不用額となった。

【収益的支出(税込み)】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額		予 算 対 比		前年度決算額
		決 算 額	内 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	不 用 額	執 行 率	
病 院 事 業 費 用	3,313,940,000	3,073,702,307	27,866,835	240,237,693	92.8	3,364,158,354
医 業 費 用	3,182,920,000	2,949,220,051	27,834,363	233,699,949	92.7	2,804,275,643
医 業 外 費 用	129,039,000	124,482,256	32,472	4,556,744	96.5	124,912,660
特 別 損 失	0	0	0	0	0.0	434,970,051
予 備 費	1,981,000	0	0	1,981,000	0.0	0

(純損失)

前記の数値は税込みで表示されており、税抜き純損失は次の計算式による。

収入決算額 2,710,238,713 円(内仮受消費税及び地方消費税 13,680,590 円) 予算額 2,898,850 千円

支出決算額 3,073,702,307 円(内仮払消費税及び地方消費税 27,866,835 円) 予算額 3,313,940 千円

差 引 △ 363,463,594 円

当 年 度 純 損 失 375,795,161 円

収入決算額 2,710,238,713 円－ 仮受消費税及び地方消費税 13,680,590 円 = 2,696,558,123 円

支出決算額 3,073,702,307 円－ 仮払消費税及び地方消費税 27,866,835 円

仮受、仮払消費税及び地方消費税差額 たな卸資産購入に含まれる仮払消費税及び地方消費税
+ (14,186,245 円 + 12,331,567 円) = 3,072,353,284 円
純 損 失 375,795,161 円

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収支の状況は、次表のとおりである。

収入決算額 183,364,536 円(予算額 194,572 千円)

支出決算額 301,698,188 円(予算額 304,810 千円)

差 引 △ 118,333,652 円

<資本的収入>

予算額194,572千円に対し、決算額は183,365千円(執行率94.2%)で11,207千円の収入減となった。

【資本的収入(税込み)】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 対 比		前年度決算額
			増 減 額	執 行 率	
病院事業資本的収入	194,572,000	183,364,536	△ 11,207,464	94.2	1,622,776,726
企 業 債	30,000,000	25,500,000	△ 4,500,000	85.0	742,600,000
他 会 計 負 担 金	129,572,000	129,571,536	△ 464	100.0	653,666,726
寄 附 金	0	0	0	—	110,000
県 補 助 金	35,000,000	28,293,000	△ 6,707,000	80.8	0
他 会 計 出 資 金	0	0	0	—	226,400,000

＜資本的支出＞

予算額304,810千円に対し、決算額は301,698千円(執行率99.0%)で、3,112千円が不用額となった。

【資本的支出(税込み)】

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額		予 算 対 比		前年度決算額
		決 算 額	内 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	不 用 額	執 行 率	
病 院 事 業 資 本 的 支 出	304,810,000	301,698,188	2,835,189	3,111,812	99.0	1,559,504,740
建 設 改 良 費	62,650,651	59,538,970	2,835,189	3,111,681	95.0	1,019,451,455
企 業 債 償 還 金	236,810,000	236,809,869	0	131	100.0	515,825,365
退 職 給 与 金	5,349,349	5,349,349	0	0	100.0	24,227,920

(3) 企業債借入の状況

建設改良事業に要する経費の財源とするため借り入れられた企業債(借入資本金)の当年度末未償還残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

前年度末(24.3.31) 未償還残高	平成24年度中(24.4.1~25.3.31)		当年度末(25.3.31) 未償還残高
	借入額	償還額	
4,126,992,645	25,500,000	236,809,869	3,915,682,776

(単位:千円)

借入利率別残高内訳表							
利 率	0.10 %	0.30 %	0.40 %	0.50 %	0.60 %	0.65 %	0.80 %
未償還残高	23,500	34,100	8,635	230,974	1,362	217,602	2,000
利 率	0.88 %	1.00 %	1.10 %	1.15 %	1.70 %	1.90 %	2.10 %
未償還残高	34,200	3,102	4,607	5,968	1,551,600	383,200	374,600
利 率	3.40 %	3.65 %	4.40 %	4.65 %			
未償還残高	184,246	272,181	27,755	556,051			

(4) 一時借入金の状況

借入限度額 1,000,000千円に対する一時借入金は発生しなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費の状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	1,931,552,000	1,781,352,215	150,199,785	92.2
職 員 給 与 費	1,930,852,000	1,780,851,365	150,000,635	92.2
交 際 費	700,000	500,850	199,150	71.6

(6) たな卸資産の購入限度額の状況

購入限度額 1,000,000千円に対するたな卸資産の購入額は、258,964千円である。

5 経 営 成 績

(1) 損益収支の状況

当年度は、総収益2,696,558千円、総費用3,072,353千円となり、差引375,795千円の純損失(前年度純損失926,708千円)であった。

これを前年度と比較すると、総収益は259,132千円(10.6%)の増、総費用は291,781千円(8.7%)の減となり、結果として、純損失が550,913千円(59.4%)縮減した。

事業の経営活動の成果は、次表(平成21年度以降の損益及び医業収益に関する比率)に示すとおりである。

損益及び医業収益に関する比率

(単位：%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	算 式
総 収 支 比 率	87.8	72.5	87.1	84.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$
経 常 収 支 比 率	87.8	83.2	87.1	84.7	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$
医 業 収 支 比 率	82.8	80.8	86.0	85.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}}$
経 常 利 益 比 率	△ 15.5	△ 21.9	△ 15.7	△ 18.9	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\text{医 業 収 益}}$
利 子 負 担 率	2.3	2.4	2.2	3.0	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{借入金+借入資本金}}$
〈医業収益に対する比率〉					
企 業 債 償 還 元 金 比 率	9.8	23.0	6.4	8.3	$\frac{\text{当 年 度 償 還 額}}{\text{医 業 収 益}}$
企 業 債 利 息 比 率	3.7	4.5	3.9	3.5	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{医 業 収 益}}$
職 員 給 与 費 比 率	55.8	58.7	59.3	59.5	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}}$

※医業収益の金額は、平成24年度から決算統計での計算方法によるものとされた。

損 益 比 較 表 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分	平成 24 年 度	平成 23 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,696,558,274	2,437,425,962	259,132,312	10.6
総 費 用	3,072,353,435	3,364,133,992	△ 291,780,557	△ 8.7
医 業 収 益	2,373,561,916	2,202,340,254	171,221,662	7.8
医 業 費 用	2,921,385,688	2,779,646,647	141,739,041	5.1
医 業 損 益	△ 547,823,772	△ 577,306,393	29,482,621	5.1
医 業 外 収 益	322,996,358	235,085,708	87,910,650	37.4
医 業 外 費 用	150,967,747	149,517,294	1,450,453	1.0
医 業 外 損 益	172,028,611	85,568,414	86,460,197	101.0
経 常 損 益	△ 375,795,161	△ 491,737,979	115,942,818	23.6
特 別 損 失	0	434,970,051	△ 434,970,051	皆減
純 損 益	△ 375,795,161	△ 926,708,030	550,912,869	59.4

なお、平成21年度以降の純利益等の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成 24 年 度	平成 23 年 度	平成 22 年 度	平成 21 年 度
純利益(△純損失)	△ 375,795,161	△ 926,708,030	△ 341,266,712	△ 398,680,325
当年度末未処分 利益剰余金	0	0	0	0
当 年 度 末 未 処 理 欠 損 金	3,587,955,885	3,212,160,724	2,285,452,694	1,944,185,982
減 債 積 立 金	0	0	0	0

ア 収益について

収益の内訳は、次表のとおりである。

総収益は2,696,558千円で、前年度に比べ259,132千円(10.6%)の増となった。

医業収益は2,373,562千円(前年度比171,222千円、7.8%増)で、主なものは入院収益の1,523,810千円(前年度比69,540千円、4.8%増)、外来収益が595,667千円(前年度比67,498千円、12.8%増)であった。

医業外収益は322,996千円(前年度比87,911千円、37.4%増)で、主なものは他会計負担金292,016千円(前年度比84,906千円、41.0%増)であった。

収 益 内 訳 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分		平成 24 年 度		平成 23 年 度		対 前 年 度 比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率	
病 院 事 業 収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	1,523,809,662	56.5	1,454,269,226	59.7	69,540,436	4.8
		外 来 収 益	595,667,171	22.1	528,169,640	21.7	67,497,531	12.8
		そ の 他 医 業 収 益	254,085,083	9.4	219,901,388	9.0	34,183,695	15.5
		計	2,373,561,916	88.0	2,202,340,254	90.4	171,221,662	7.8
	医 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	126,022	0.0	84,489	0.0	41,533	49.2
		他 会 計 負 担 金	292,015,578	10.9	207,109,106	8.5	84,906,472	41.0
		患 者 外 給 食 収 益	657,181	0.0	847,415	0.0	△ 190,234	△ 22.4
		そ の 他 医 業 外 収 益	23,789,577	0.9	21,823,698	0.9	1,965,879	9.0
		補 助 金	6,408,000	0.2	5,221,000	0.2	1,187,000	22.7
		計	322,996,358	12.0	235,085,708	9.6	87,910,650	37.4
合 計		2,696,558,274	100.0	2,437,425,962	100.0	259,132,312	10.6	

イ 費用について

費用の内訳は、次表のとおりである。

総費用は3,072,353千円で、前年度に比べ291,781千円(8.7%)の減となった。

医業費用は2,921,386千円(前年度比141,739千円、5.1%増)で、主なものは給与費の1,780,010千円(前年度比78,157千円、4.6%増)、材料費346,458千円、経費438,057千円、減価償却費344,270千円であった。

医業外費用は150,968千円(前年度比1,450千円、1.0%増)で、主なものは支払利息の89,128千円(前年度比11,075千円、11.1%減)であった。

費 用 内 訳 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分			平成 24 年度		平成 23 年度		対 前 年 度 比 較	
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
病 院 事 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費	1,780,010,209	57.9	1,701,852,794	50.6	78,157,415	4.6
		材 料 費	346,458,427	11.3	343,365,395	10.2	3,093,032	0.9
		経 費	438,057,341	14.3	373,626,182	11.1	64,431,159	17.2
		減 価 償 却 費	344,269,792	11.2	349,941,794	10.4	△ 5,672,002	△ 1.6
		資 産 減 耗 費	3,585,950	0.1	3,218,634	0.1	367,316	11.4
		研 究 研 修 費	9,003,969	0.3	7,641,848	0.2	1,362,121	17.8
		計	2,921,385,688	95.1	2,779,646,647	82.6	141,739,041	5.1
業 費 用	医 業 外 費 用	支 払 利 息	89,128,149	2.9	100,202,792	3.0	△ 11,074,643	△ 11.1
		患 者 外 給 食 材 料 費	661,700	0.0	839,152	0.0	△ 177,452	△ 21.1
		繰 延 勘 定 償 却	24,981,919	0.8	19,189,613	0.6	5,792,306	30.2
		雑 損 失	36,195,979	1.2	29,285,737	0.9	6,910,242	23.6
		計	150,967,747	4.9	149,517,294	4.5	1,450,453	1.0
特別 損失	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	434,970,051	12.9	△ 434,970,051	皆減	
合 計			3,072,353,435	100.0	3,364,133,992	100.0	△ 291,780,557	△ 8.7

6 財 政 状 態

資産及び負債・資本について前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産及び負債・資本の内訳 (税抜き)

(単位：円、%)

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	対 前 年 度 比 較	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
資 産	固 定 資 産	5,451,606,504	5,741,773,982	△ 290,167,478	△ 5.1
	流 動 資 産	932,431,140	1,233,375,451	△ 300,944,311	△ 24.4
	繰 延 勘 定	252,487,595	269,284,976	△ 16,797,381	△ 6.2
	合 計	6,636,525,239	7,244,434,409	△ 607,909,170	△ 8.4
負 債 ・ 資 本	流 動 負 債	155,327,657	333,996,333	△ 178,668,676	△ 53.5
	資 本 金	4,929,320,870	5,140,630,739	△ 211,309,869	△ 4.1
	自 己 資 本 金	1,013,638,094	1,013,638,094	0	0.0
	借 入 資 本 金	3,915,682,776	4,126,992,645	△ 211,309,869	△ 5.1
	剰 余 金	1,551,876,712	1,769,807,337	△ 217,930,625	△ 12.3
	資 本 剰 余 金	5,139,832,597	4,981,968,061	157,864,536	3.2
	利 益 剰 余 金	△ 3,587,955,885	△ 3,212,160,724	△ 375,795,161	△ 11.7
合 計		6,636,525,239	7,244,434,409	△ 607,909,170	△ 8.4

<資産について>

資産の総額は6,636,525千円で、前年度に比べ607,909千円(8.4%)減少した。

(1) 固定資産

固定資産の総額は5,451,607千円で、前年度に比べ290,167千円(5.1%)減少した。

なお、**固定資産構成比率**(固定資産と繰延勘定の合計が総資産に占める割合)は86.0%で、前年度83.0%に比べ3.0ポイント高くなっている。この比率は、高いほど「資本が固定化の傾向にある」と言われている。**流動資産構成比率**との合計が100%となる。

(2) 流動資産

流動資産の総額は932,431千円で、前年度に比べ300,944千円(24.4%)減少した。これは、「現金預金」と「未収金」がともに減少(現金預金 131,674千円減、未収金 170,694千円減)したことによるものである。

なお、**流動資産構成比率**(流動資産の総資産に占める割合)は14.0%となり、前年度17.0%に比べ3.0ポイント低くなっている。この比率は、高いほど「流動性が良好である」と言われている。

<負債について>

負債の総額は155,328千円で、すべて流動負債である。前年度に比べ178,669千円(53.5%)減少した。これは、主に「未払金」の減少(179,728千円)によるものである。

なお、**流動負債構成比率**(流動負債の総資本に占める割合)は2.3%で、前年度4.6%に比べ2.3ポイント低くなっている。

<資本について>

資本の総額は6,481,198千円で、前年度に比べ429,240千円(6.2%)減少している。

(1) 資本金

資本金は4,929,321千円で、前年度に比べ211,310千円(4.1%)減少した。これは借入資本金の減少(211,310千円)によるものである。

(2) 剰余金

剰余金は1,551,877千円で、前年度に比べ217,931千円(12.3%)減少した。これは、資本剰余金157,865千円(3.2%)の増と、利益剰余金375,795千円(11.7%)の減との差引の結果によるものである。

平成24年度決算（貸借対照表）図表

（単位：円）

固定資産 5,451,606,504	総資産 6,636,525,239	総資本 6,636,525,239	負債 155,327,657	固定負債 0	借入資本金 3,915,682,776	自己資本金 1,013,638,094	資本剰余金 5,139,832,597
			資本 6,481,197,582	流動負債 155,327,657			
流動資産 932,431,140							
繰延勘定 252,487,595							

7 経営分析

経営成績及び財政状態から企業財政の健全性とその収益性をみるための各種の比率分析については、15ページの経営分析表のとおりである。

なお、その主なものについて説明すると、次のとおりである。

（1）財政の健全性

ア 自己資本構成比率

企業の長期健全性を表すこの比率は38.7%で、前年度38.4%に比べ0.3ポイント上昇している。自己資本の大半は剰余金である。

この比率は、高いほど「経営が安定している」とされている。**固定負債構成比率、流動負債構成比率**との合計が100%となる。

イ 固定比率

「固定資産が自己資本によってどの程度まで賄われているか」を表すこの比率は212.5%で、前年度206.3%に比べ6.2ポイント上昇している。

この比率は、企業財政上の原則からすれば「100%以下が望ましい」とされている。

ウ 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）

「固定資産に対する資本調達の適合関係（固定資産の調達は、資本と固定負債の範囲内で行われるべきである）」を表すこの比率は84.1%で、前年度83.1%に比べ1.0ポイント上昇した。

この比率は、「100%以下が望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資である」とされている。

エ 流動比率

「短期債務に対する現金・預金等の流動資産の支払能力(信用性の度合、支払能力の安全性)」をみるこの比率は600.3%で、前年度369.3%に比べ231.0ポイント上昇した。

この比率は、「流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましい」とされている。したがって、理想比率は200%以上である。

オ 酸性試験比率（当座比率の別名）

流動比率とともに支払能力をみるこの比率は、前年度360.4%に比べ220.0ポイント上昇し、580.4%となった。

この比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化する未収金等の当座資産と流動負債を対比したもので、比率が高いほど「即時支払能力がある」ことを表し、通常「100%以上が理想比率」とされている。

(2) 企業の収益性（収益と費用）

ア 総収益対総費用比率（総収支比率）

総収益と総費用の対比により収益と費用の総合的な関連を表すこの比率は、「100%以上であれば黒字決算」、「100%未満の場合は赤字決算」である。

当年度は87.8%で、前年度72.5%に比べ15.3ポイント上昇した。

イ 医業収益対医業費用比率（医業収支比率）

医業収益と医業費用の対比により業務活動の能率を表すこの比率は、これによって「経営活動の成否が判断される」とされている。

当年度は82.8%で、前年度80.8%に比べ2.0ポイント上昇した。

ウ 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を表すこの比率は、「高いほど良好である」とされている。

当年度は△13.94%で、前年度△38.02%に比べ24.08ポイント上昇した。

エ 総資本利益率

この率は、総資本に対する当年度純利益の割合(どれだけの利益率を生じたか)を比較したものである。

当年度は△5.41%で、前年度△13.10%に比べ7.69ポイント上昇した。

(3) 経営分析表

分析項目		平成24年度	平成23年度	算式	
構成比率	固定資産構成比率	86.0	83.0	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{5,704,094,099}{6,636,525,239}$
	流動資産構成比率	14.0	17.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{932,431,140}{6,636,525,239}$
	固定負債構成比率	59.0	57.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,915,682,776}{6,636,525,239}$
	流動負債構成比率	2.3	4.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{155,327,657}{6,636,525,239}$
	自己資本構成比率	38.7	38.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,565,514,806}{6,636,525,239}$
財務比率	固定比率	212.5	206.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{5,451,606,504}{2,565,514,806}$
	固定長期適合率	84.1	83.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{5,451,606,504}{6,481,197,582}$
	流動比率	600.3	369.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{932,431,140}{155,327,657}$
	酸性試験比率	580.4	360.4	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{901,481,160}{155,327,657}$
	現金預金比率	244.5	153.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{379,766,765}{155,327,657}$
収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	87.8	72.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,696,558,274}{3,072,353,435}$
	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	82.8	80.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{2,418,340,916}{2,921,385,688}$
	純利益対総収益比率	△ 13.94	△ 38.02	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{\triangle 375,795,161}{2,696,558,274}$
	総資本利益率	△ 5.41	△ 13.10	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 375,795,161}{6,940,479,824}$
	自己資本利益率	△ 14.05	△ 33.02	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 375,795,161}{2,674,480,119}$

- (注) 1 総資産 : 固定資産+流動資産+繰延勘定
 2 負債 : 固定負債 (欠損補てんのための企業債・他会計負担金) + 流動負債
 3 資本金 : 自己資本金+借入資本金 (建設改良のための企業債・他会計借入金)
 4 自己資本 : 自己資本金+剰余金 (資本剰余金+利益剰余金)
 5 資本 : 自己資本金+借入資本金+剰余金
 6 総資本 : 負債+資本
 7 平均○○ : $\frac{\text{期首○○} + \text{期末○○}}{2}$

審 查 資 料

別表 1

病院事業比較

科 目	借		方		対前年度比	
	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
医業費用	2,921,385,688	95.1	2,779,646,647	82.6	141,739,041	5.1
給与費	1,780,010,209	57.9	1,701,852,794	50.6	78,157,415	4.6
材料費	346,458,427	11.3	343,365,395	10.2	3,093,032	0.9
経費	438,057,341	14.3	373,626,182	11.1	64,431,159	17.2
減価償却費	344,269,792	11.2	349,941,794	10.4	△ 5,672,002	△ 1.6
資産減耗費	3,585,950	0.1	3,218,634	0.1	367,316	11.4
研究研修費	9,003,969	0.3	7,641,848	0.2	1,362,121	17.8
医業外費用	150,967,747	4.9	149,517,294	4.5	1,450,453	1.0
支払利息	89,128,149	2.9	100,202,792	3.0	△ 11,074,643	△ 11.1
患者外給食材料費	661,700	0.0	839,152	0.0	△ 177,452	△ 21.1
繰延勘定償却	24,981,919	0.8	19,189,613	0.6	5,792,306	30.2
雑損失	36,195,979	1.2	29,285,737	0.9	6,910,242	23.6
特別損失	0	0.0	434,970,051	12.9	△ 434,970,051	皆減
その他特別損失	0	0.0	434,970,051	12.9	△ 434,970,051	皆減
合計	3,072,353,435	100.0	3,364,133,992	100.0	△ 291,780,557	△ 8.7

損益計算書

(単位 円・%)

科 目	貸		方		対 前 年 度 比	
	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	2,373,561,916	88.0	2,202,340,254	90.4	171,221,662	7.8
入 院 収 益	1,523,809,662	56.5	1,454,269,226	59.7	69,540,436	4.8
外 来 収 益	595,667,171	22.1	528,169,640	21.7	67,497,531	12.8
そ の 他 医 業 収 益	254,085,083	9.4	219,901,388	9.0	34,183,695	15.5
医 業 外 収 益	322,996,358	12.0	235,085,708	9.6	87,910,650	37.4
受取利息及び配当金	126,022	0.0	84,489	0.0	41,533	49.2
他 会 計 負 担 金	292,015,578	10.9	207,109,106	8.5	84,906,472	41.0
患 者 外 給 食 収 益	657,181	0.0	847,415	0.0	△ 190,234	△ 22.4
そ の 他 医 業 外 収 益	23,789,577	0.9	21,823,698	0.9	1,965,879	9.0
補 助 金	6,408,000	0.2	5,221,000	0.2	1,187,000	22.7
小 計	2,696,558,274	100.0	2,437,425,962	100.0	259,132,312	10.6
当 年 度 純 損 失	375,795,161	—	926,708,030	—	△ 550,912,869	△ 59.4
合 計	3,072,353,435	—	3,364,133,992	—	△ 291,780,557	△ 8.7

病院事業比較

科 目	借		方		対 前 年 度 比	
	平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	5,451,606,504	82.1	5,741,773,982	79.3	△ 290,167,478	△ 5.1
有 形 固 定 資 産	5,446,829,359	82.1	5,736,781,611	79.2	△ 289,952,252	△ 5.1
土 地	228,810,818	3.4	228,810,818	3.2	0	0.0
建 物	3,893,113,819	58.7	3,888,056,819	53.8	5,057,000	0.1
構 築 物	92,828,228	1.4	91,260,228	1.3	1,568,000	1.7
給 排 水 施 設	537,890,375	8.1	537,890,375	7.4	0	0.0
電 灯 電 力 施 設	698,641,359	10.5	698,641,359	9.6	0	0.0
冷 暖 房 施 設	1,087,964,534	16.4	1,087,964,534	15.0	0	0.0
医 療 器 械 備 品	1,795,449,863	27.1	1,829,216,003	25.2	△ 33,766,140	△ 1.8
そ の 他 固 定 資 産	213,356,458	3.2	249,299,371	3.4	△ 35,942,913	△ 14.4
建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,101,226,095	△ 46.7	△ 2,874,357,896	△ 39.7	△ 226,868,199	△ 7.9
無 形 固 定 資 産	4,777,145	0.1	4,992,371	0.1	△ 215,226	△ 4.3
電 話 施 設 利 用 権	1,809,281	0.0	1,809,281	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,967,864	0.1	3,183,090	0.1	△ 215,226	△ 6.8
流 動 資 産	932,431,140	14.0	1,233,375,451	17.0	△ 300,944,311	△ 24.4
現 金 預 金	379,766,765	5.7	511,440,587	7.1	△ 131,673,822	△ 25.7
未 収 金	521,714,395	7.9	692,408,300	9.5	△ 170,693,905	△ 24.7
貯 蔵 品	27,949,980	0.4	26,526,564	0.4	1,423,416	5.4
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0
繰 延 勘 定	252,487,595	3.8	269,284,976	3.7	△ 16,797,381	△ 6.2
退 職 給 与 金	29,549,161	0.4	31,843,352	0.4	△ 2,294,191	△ 7.2
控 除 対 象 外 消 費 税 額	222,938,434	3.4	237,441,624	3.3	△ 14,503,190	△ 6.1
資 産 合 計	6,636,525,239	100.0	7,244,434,409	100.0	△ 607,909,170	△ 8.4

貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	貸		方		対 前 年 度 比	
	平成 24 年 度		平成 23 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
流 動 負 債	155,327,657	2.3	333,996,333	4.6	△ 178,668,676	△ 53.5
未 払 金	142,081,401	2.1	321,809,303	4.4	△ 179,727,902	△ 55.8
預 り 金	13,246,256	0.2	12,187,030	0.2	1,059,226	8.7
(負 債 合 計)	155,327,657	2.3	333,996,333	4.6	△ 178,668,676	△ 53.5
資 本 金	4,929,320,870	74.3	5,140,630,739	71.0	△ 211,309,869	△ 4.1
自 己 資 本 金	1,013,638,094	15.3	1,013,638,094	14.0	0	0.0
借 入 資 本 金	3,915,682,776	59.0	4,126,992,645	57.0	△ 211,309,869	△ 5.1
剰 余 金	1,551,876,712	23.4	1,769,807,337	24.4	△ 217,930,625	△ 12.3
資 本 剰 余 金	5,139,832,597	77.3	4,981,968,061	68.7	157,864,536	3.2
資 本 剰 余 金	4,373,513,206	65.8	4,243,941,670	58.5	129,571,536	3.1
国 庫 補 助 金	93,307,000	1.4	93,307,000	1.3	0	0.0
県 補 助 金	606,532,000	9.1	578,239,000	8.0	28,293,000	4.9
寄 附 金	851,391	0.0	851,391	0.0	0	0.0
その他資本剰余金	65,629,000	1.0	65,629,000	0.9	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 3,587,955,885	△ 54.1	△ 3,212,160,724	△ 44.3	△ 375,795,161	△ 11.7
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処理欠損金	3,587,955,885	54.1	3,212,160,724	44.3	375,795,161	11.7
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰越欠損金	3,212,160,724	48.4	2,285,452,694	31.5	926,708,030	40.5
当 年 度 純 損 失	375,795,161	5.7	926,708,030	12.8	△ 550,912,869	△ 59.4
(資 本 合 計)	6,481,197,582	97.7	6,910,438,076	95.4	△ 429,240,494	△ 6.2
負 債 ・ 資 本 合 計	6,636,525,239	100.0	7,244,434,409	100.0	△ 607,909,170	△ 8.4